



# 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 セーレン株式会社

コード番号 3569 URL <http://www.seiren.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 川田 達男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 グローバル総務 本部長 (氏名) 坪田 敏郎

TEL 0776-35-2111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	24,791	8.5	1,563	50.9	1,714	41.5	1,068	61.0
26年3月期第1四半期	22,855	△3.4	1,035	△18.0	1,211	△8.6	663	△9.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 737百万円 (△78.7%) 26年3月期第1四半期 3,469百万円 (97.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	17.89	—
26年3月期第1四半期	11.16	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	102,648	57,829	55.9	960.22
26年3月期	102,117	58,105	56.4	964.92

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 57,360百万円 26年3月期 57,640百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,500	8.0	2,900	24.5	3,100	18.2	1,900	28.0	31.81
通期	103,000	5.1	6,800	16.3	7,000	9.2	4,300	2.3	71.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	64,633,646 株	26年3月期	64,633,646 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	4,897,369 株	26年3月期	4,897,223 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	59,736,329 株	26年3月期1Q	59,462,514 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
第1四半期連結累計期間	
四半期連結包括利益計算書 .....	8
第1四半期連結累計期間	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における日本経済は、市況に及ぶ消費増税の影響や、原染料価格およびエネルギーコストの上昇など、厳しい経営環境が続いておりますが、政府の経済政策や為替の安定などにより、企業収益にも改善が見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、世界経済では、米国経済の緩やかな回復が見られる一方、長引く欧州市場の低迷、新興国経済の成長鈍化など、依然、先行きは不透明な状況です。

当社グループでは、「21世紀型企业への変革！」を中期方針に掲げ、変化し続ける経営環境においても、常にお客様のニーズに応え、かつ安定した収益確保と継続的な企業成長を果たすため、“新規事業の創出”と“グローバル事業の拡大”を柱とした中期事業戦略に取り組んでおります。併せて、生産性向上や業務の効率化・改善、徹底した経費削減による収益力強化を図るとともに、中期事業戦略の遂行に必要な人材育成および組織機能の拡充など、企業体質の強化に注力しております。

当第1四半期の連結業績は、売上高 247 億 91 百万円（前年同期比 8.5%増）、営業利益 15 億 63 百万円（同 50.9%増）、経常利益 17 億 14 百万円（同 41.5%増）、当期純利益 10 億 68 百万円（同 61.0%増）となりました。

## 〔セグメント別の業績概況〕

## (車輜資材事業)

国内事業では、高付加価値シート材“革を超える新素材”「クオーレ®」や、夏に熱くならず冬に冷たくなならない「クオーレモジュレ®」\*等、燃費向上や快適性を追及した高機能商品が売上高に寄与しました。また、クオーレ®やビスコテックス加飾パネルが新幹線等の鉄道車輜にも採用され新たな市場も広がりました。当第1四半期は、消費増税前駆け込みの反動減が予想を下回ったこともあり、売上高が低調だった前年同期に対し増収となりました。一方コスト面では、原染料・エネルギー価格の高騰による大幅な製造コスト増がありましたが、当社独自の原価低減活動である整流活動や効率改善など究極のコスト削減を徹底し、コストアップの一部を吸収することができました。

海外事業では、タイの政情不安などで自動車販売台数が落ち込んだものの、北米向けエアバッグの回復や、米国、中国における生産台数の順調な伸び、および国内と同様、高付加価値商品の販売拡大が大きく貢献し、前年同期比で増収となりました。また新拠点として 2013 年末に量産を開始したインドおよびインドネシアでは、現在、費用が先行しています。

当事業の売上高は 132 億 32 百万円（前年同期比 15.1%増）、営業利益 11 億 53 百万円（同 47.9%増）となりました。

(※エアコンの稼働を11%抑え、燃費向上に効果〔当社試験データ〕)

## (ハイファッション事業)

国内では、生産拠点の海外シフトによる事業縮小の傾向が収まらず、加えて消費増税による消費マインドの低迷が百貨店などを中心に広がり、当社の従来の繊維加工事業や国内スポーツ衣料向けテキスタイル販売事業は、売上高を落とす結果となりました。また、海外子会社の Saha Seiren Co., Ltd. (タイ)における原糸から製品までの一貫生産については、十分な受注量の確保ができなかったことや、季節変動による生産効率ダウンを吸収できなかったこと等で、大きな赤字となりました。これらの影響を受け、当第1四半期は当事業全体で赤字となりましたが、第2四半期には売上高が回復する見通しで、第2四半期累計期間では黒字に転換する見込みです。

当事業の売上高は 69 億 27 百万円（前年同期比 1.0%減）、営業損失は 56 百万円と、前年同期比で 1 億 43 百万円の減益となりました。

なお、当社グループが展開する「21世紀型事業」の中核であるビスコテックス事業では、更なる事業拡大を目的に、渋谷ヒカリエで2015SSファッション展示会を開催しました。その中で、独自の機能性素材とビスコテックス表現で創りあげる「ビスコマテリアル」を中心にしたセーレン・オリジナル企画の製品提案と、多品種・小ロット・短納期・省資源・省エネルギーを実現するビスコテックス生産システムを業界にアピールし、多数の来場者から高い評価を受けました。

## (エレクトロニクス事業)

国内外のエレクトロニクス市場は、新興国メーカー台頭による価格競争の激化と消費低迷により、厳しい環境が続いております。当社グループでは、差別化を進めた電磁波シールド材「プラット®」およびプラット複合化商品、KBセーレン(株)の高性能導電糸「ベルトロン®」、中国およびアセアン市場での世聯電子(蘇州)有限公司(中国)の機械販売が売上高を伸ばし、堅調に推移しました。

ビスコテックス・システム販売事業では、多様化する消費者ニーズに対応する在庫レス、省資源・省エネルギー生産システムとして、システム本体およびサプライ商品が順調に売上高を伸ばしております。

当事業では、繊維を始めとする高分子材料と金属との複合、インクジェット技術との技術融合など、当社グループの差別化シーズを活かした新商品開発を継続し、新たな価値創造に取り組んでいきます。

当事業の売上高は13億50百万円(前年同期比24.1%増)、営業利益は1億12百万円と、前年同期比で1億52百万円の増益となりました。

## (環境・生活資材事業)

当第1四半期は、住宅着工戸数において消費増税の反動減が顕著に表れました。その影響を受け、当社グループのハウスラップ材や床養生シート等、ハウジング資材が売上高を落としました。

一方、当社独自の繊維技術により開発した防草シートの拡販が順調に進捗し、新たな事業領域である土木市場においても売上高を伸ばしました。オフィス・インテリア資材についても、差別化商品の投入により市場シェアを拡大し、また、健康・介護市場においても、高い機能性と最高の快適性を兼ね備えた商品が好調に推移しました。

当事業の売上高は16億44百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は2億9百万円(同22.3%増)となりました。

## (メディカル事業)

当社の独自技術で商品化した、繭から生まれた天然成分セリシン配合のコモエース化粧品は、自社サイトや百貨店常設店舗における販売強化により新規顧客の獲得が進みましたが、消費増税前の駆け込み需要の影響を受け、当第1四半期は前年同期比で減収となりました。

卓越した消臭機能を持つアンダーウェアシリーズ「デオエスト®」は、メディア展開を始めとするプロモーションに注力した結果、幅広い客層から支持され、堅調に推移しました。さらに、セリシンの優れた機能を活かしたヘルスケア商品についても、堅調な推移となりました。

メディカル資材では、KBセーレン(株)の差別化原糸を用いた医療用基材が売上高を伸ばしました。

当事業の売上高は14億23百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は3億71百万円(同28.1%増)となりました。

## (その他の事業)

(株)ナゴヤセーレンの賃貸事業やセーレンコスモ(株)の人材派遣事業が堅調に推移しました。

当事業の売上高は2億12百万円(前年同期比21.2%減)、営業利益は1億20百万円(同28.3%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における総資産は、製品及び商品などの流動資産の増加や、繰延税金資産などの投資その他の資産の増加により、全体で前期末と比較して5億31百万円増加の1,026億48百万円となりました。負債の部は、短期借入金などの流動負債の増加や、退職給付に係る負債などの固定負債の増加により、8億6百万円増加し、448億19百万円となりました。純資産は、為替変動による為替換算調整勘定の減少などにより2億75百万円減少し、578億29百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益17億9百万円、減価償却費10億89百万円などの資金増加要因があり、全体では12億71百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより1億35百万円の支出となり、その結果、フリー・キャッシュ・フローは11億36百万円の増加となりました。ま

た、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払などにより1億79百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物は前期末より8億79百万円増加し、当第1四半期末残高は69億60百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績予想につきまして、当第1四半期の業績が想定よりも好調に推移したことに伴い、平成26年5月1日に発表した業績予想を以下の通り上方修正いたします。

なお、通期の業績予想につきましては、第3四半期以降の経営環境は不透明であること等を勘案し、当初予想を据え置くものとします。

平成27年3月期第2四半期（累計）連結業績予想（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

（金額の単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成26年5月1日発表)	50,300	2,800	2,900	1,800	30円13銭
修正予想(B)	50,500	2,900	3,100	1,900	31円81銭
増減額(B-A)	200	100	200	100	—
増減率(%)	0.4%	3.6%	6.9%	5.6%	—
(ご参考) 前年同期実績 (平成26年3月期第2四半期)	46,757	2,329	2,622	1,483	24円94銭

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が874百万円増加し、利益剰余金が564百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,187	8,335
受取手形及び売掛金	22,702	22,601
商品及び製品	8,501	9,111
仕掛品	2,685	2,643
原材料及び貯蔵品	3,785	3,852
その他	2,560	2,549
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	48,413	49,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,435	23,142
機械装置及び運搬具（純額）	9,899	9,494
工具、器具及び備品（純額）	448	470
土地	9,721	9,714
その他（純額）	2,167	1,302
有形固定資産合計	44,672	44,123
無形固定資産		
投資その他の資産	2,089	2,111
その他	6,968	7,351
貸倒引当金	△25	△24
投資その他の資産合計	6,942	7,327
固定資産合計	53,704	53,562
資産合計	102,117	102,648
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,781	14,915
短期借入金	5,764	6,814
未払法人税等	789	395
賞与引当金	1,115	424
その他	3,423	4,007
流動負債合計	25,874	26,557
固定負債		
長期借入金	10,929	10,152
役員退職慰労引当金	161	161
退職給付に係る負債	5,465	6,326
その他	1,580	1,621
固定負債合計	18,137	18,261
負債合計	44,012	44,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,520	17,520
資本剰余金	16,799	16,799
利益剰余金	24,517	24,573
自己株式	△3,928	△3,928
株主資本合計	54,909	54,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	867	970
為替換算調整勘定	1,859	1,425
退職給付に係る調整累計額	4	△0
その他の包括利益累計額合計	2,731	2,395
少数株主持分	464	469
純資産合計	58,105	57,829
負債純資産合計	102,117	102,648



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	22,855	24,791
売上原価	17,543	18,843
売上総利益	5,312	5,948
販売費及び一般管理費	4,276	4,385
営業利益	1,035	1,563
営業外収益		
受取利息	64	77
受取配当金	38	47
為替差益	91	21
その他	41	45
営業外収益合計	235	191
営業外費用		
支払利息	37	30
その他	22	10
営業外費用合計	59	40
経常利益	1,211	1,714
特別利益		
固定資産売却益	1	1
その他	-	0
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産処分損	3	6
その他	-	0
特別損失合計	3	6
税金等調整前四半期純利益	1,209	1,709
法人税等	541	633
少数株主損益調整前四半期純利益	668	1,075
少数株主利益	4	7
四半期純利益	663	1,068

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	668	1,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	103
為替換算調整勘定	2,649	△436
退職給付に係る調整額	-	△5
その他の包括利益合計	2,800	△338
四半期包括利益	3,469	737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,412	732
少数株主に係る四半期包括利益	56	4

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,209	1,709
減価償却費	1,020	1,089
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△522	△690
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△18
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12	-
受取利息及び受取配当金	△102	△124
支払利息	37	30
為替差損益(△は益)	△48	△27
固定資産処分損益(△は益)	1	5
売上債権の増減額(△は増加)	△533	△79
たな卸資産の増減額(△は増加)	164	△777
仕入債務の増減額(△は減少)	254	414
未払消費税等の増減額(△は減少)	△74	124
その他	802	483
小計	2,204	2,137
利息及び配当金の受取額	96	117
利息の支払額	△40	△32
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△227	△951
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,032	1,271
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,163	△836
有形固定資産の売却による収入	34	2
投資有価証券の取得による支出	△7	△8
子会社株式の取得による支出	△6	-
定期預金の純増減額(△は増加)	△2,562	731
その他	△47	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,753	△135
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,000	1,100
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	△891	△827
配当金の支払額	△445	△448
少数株主への配当金の支払額	△18	-
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,360	△179
現金及び現金同等物に係る換算差額	837	△77
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,243	879
現金及び現金同等物の期首残高	7,837	6,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,594	※ 6,960

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期累計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	8,544百万円	8,335百万円
有価証券	130百万円	—百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,081百万円	△1,375百万円
現金及び現金同等物	5,594百万円	6,960百万円

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	車輛資材	ハイファ ッション	エレクト ロニクス	環境・ 生活資材	メディカル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	11,491	6,995	1,088	1,641	1,369	22,586	269	22,855	—	22,855
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	0	64	—	—	64	95	159	△159	—
計	11,491	6,995	1,152	1,641	1,369	22,651	364	23,015	△159	22,855
セグメント利益又は 損失(△)	779	86	△40	171	290	1,287	94	1,381	△345	1,035

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	車輛資材	ハイファ ッション	エレクト ロニクス	環境・ 生活資材	メディカル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	13,232	6,927	1,350	1,644	1,423	24,579	212	24,791	—	24,791
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	0	34	—	—	34	164	199	△199	—
計	13,232	6,928	1,385	1,644	1,423	24,614	377	24,991	△199	24,791
セグメント利益又は 損失(△)	1,153	△56	112	209	371	1,790	120	1,911	△347	1,563

(注) 1. 各報告セグメント区分の主な製品等は下記のとおりであります。

- (1) 車輛資材……………自動車・鉄道車輛等内装材(シート材、エアバッグ、加飾部品)
- (2) ハイファッション……………各種衣料製品、衣料用繊維加工
- (3) エレクトロニクス……………ビスコテックス・システム及びサプライ、工業用ワイピングクロス、電子機器
- (4) 環境・生活資材……………建築用資材、インテリア用資材、健康・介護商品、エコ関連資材
- (5) メディカル……………化粧品、浄水器及びフィルター、医療用製品

なお、「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用(前第1四半期連結累計期間375百万円、当第1四半期連結累計期間383百万円)が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。